

第5章 地域保健

第1節 母子保健

1 母子保健

母親のストレスや育児不安の軽減、子どもの健やかな成長を促すことを目的に心身障害及びその疑いのある乳幼児に対して専門医や保健師等による相談を実施している。

主に精神発達面について指導助言する「幼児精神発達相談」や未熟児養育医療給付時の面接相談、未熟児、多胎児等の訪問指導を実施した。

また、平成15年度から「母親のメンタルヘル

ス支援事業」の一環として、EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を実施し、産科医療機関等と連携を図り妊産婦への心のケアを実施している。

他に管内産科・精神科医療機関職員や助産院職員、管内市町の母子保健事業に従事する職員を対象に妊産婦のメンタルヘルスに関する講演会等を開催した。

(1) 相談・訪問指導実施状況

表1 対象別相談訪問指導状況

平成23年度(単位：人)

区分	総数		妊産婦		新生児		未熟児		乳児 (新生児・未熟児を除く)		幼児		その他 (学童以上)		
	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	
相談	来所	201	536	42	138	3	6	33	97	27	98	46	60	50	137
	電話	-	1,742	-	887	-	119	-	338	-	260	-	82	-	56
訪問指導		349	503	168	244	40	45	74	94	60	99	3	11	4	10

(2) 母親のメンタルヘルス支援事業

表2-1 産後1ヶ月健診でのEPDS実施状況(参考：市町実施分)

平成23年度(単位：人)

市町	受診者数	EPDS実施数	EPDS実施率 (%)	EPDS9点以上 者数	EPDS9点以上者数 の割合(%)
小松市	903	902	99.9	80	8.9
加賀市	449	449	100.0	33	7.3
能美市	402	402	100.0	23	5.7
川北町	65	65	100.0	1	1.5
計	1,819	1,818	99.9	137	7.5

表2-2 母親のメンタルヘルス支援従事者研修会

開催日	講師・助言者	内容	参集機関(者)等
H24.3.1(木) 17:30~19:30	栗津神経サナトリウム 副院長 秋山典子氏	処遇困難な事例に対する事例検討	市母子保健担当者、市児童福祉担当者、保健福祉センター (健康推進課、地域支援課) 計21名

(3) 幼児精神発達相談事業

表3-1 幼児精神発達相談実施状況

平成23年度

目的	幼児期において重要な精神発達状況を把握し、適切な指導助言を行い、健全な発育発達を促すと共に保護者が精神的にも安心して子育てができるように支援する。
回数	年17回
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の問診 ・心理判定員による判定（新版K式発達検査） ・小児科医師による診察 ・保健指導 ・総合評価（支援方針の決定）

表3-2 幼児精神発達相談来所者状況

平成23年度（単位：人）

実人員	27
延人員	27
1人平均来所回数	1.0
性別	
男	23 (85.2)
女	4 (14.8)
結果	
異常なし	3 (11.1)
異常あり	24 (88.9)
来所時年齢	
1～2歳未満	0 (0.0)
2～3歳未満	2 (7.4)
3～4歳未満	8 (29.6)
4～5歳未満	9 (33.3)
5～6歳未満	6 (22.2)
6～7歳未満	2 (7.4)

()内は構成割合%

表3-3 来所動機 平成23年度（単位：人）

各種健康診査結果 市町保健師より	13 (48.2)
保護者より	10 (37.0)
保育所より	4 (14.8)
医療機関より	0 (0.0)
計	27 (100.0)

()内は構成割合%

表3-4 異常の内訳

平成23年度（単位：人）

言語発達遅滞	3 (12.5)
精神発達遅滞	6 (25.0)
自閉症	5 (20.8)
高機能広汎性発達障害	7 (29.2)
知的障害	0 (0.0)
その他	3 (12.5)
計	24 (100.0)

()内は構成割合%

(4) 健やか妊産育児支援強化事業

ア 目的

多胎妊婦や若年妊婦等は、妊娠中の健康管理のみならず、出産後の育児においても困難が伴いやすい。

そこで、これらの妊婦に対し、医療機関、市町、保健福祉センターの連携により、育児不安の軽減と子どもの健やかな成長を促すことを目的とする。

イ 対象者

- a 多胎、若年、未婚の妊婦及び身体的、精神的疾患を抱える妊婦、その他妊娠や育児に身体的精神的困難が予測される妊婦とその家族。

- b 未熟児養育医療給付申請書及び低体重児出生届または人口動態出生票より把握し、事業実施にあたって、保護者の承諾を得た児及びその保護者。

ウ 事業内容

- a ハイリスク妊娠等支援事業
- b 未熟児・多胎児等育児支援事業
- c 未熟児等母乳哺育支援事業
(助産師による訪問)
- d すこやかすくすく教室の開催
(未熟児等)
- e 赤ちゃん体操教室の開催
- f 育児サークルの支援

エ 実施状況（表4～8）

表4 妊娠保健指導連携事業実施状況（妊娠週数別・紹介経路別）

平成23年度（単位：件）

	20週未満	20～23週	24～27週	28～31週	32～35週	36週～	産後	計
市 町	10			1			2	13
医 療 機 関	1	2	1	1	3	1	101	110
そ の 他	1							1
計	12	2	1	2	3	1	103	124

表5 未熟児保健医療連携事業実施状況（出生体重別・医療機関別）

平成23年度（単位：件）

区 分	1.0kg未満	1.0～1.4kg	1.5～1.9kg	2.0～2.4kg	2.5kg以上	総 数
石川県立中央病院	5	7	7	2	10	31
金沢大学医学部附属病院		1		1	1	3
金沢医療センター			1		2	3
金沢医科大学病院						
恵 愛 病 院			2	7	1	10
荒 木 病 院						
加賀市民病院				6	1	7
計	5	8	10	16	15	54

表6 未熟児等母乳哺育支援事業実施状況（リスク要因別）

	実人員	実施回数
未 熟 児	37	66
多 胎 児	8	12
ハイリスク産婦	30	55
そ の 他	1	1
計	76	134

表7 すこやかすくすく教室実施状況

平成23年度

	開催日	会 場	実 施 内 容	参 加 者
1	H23. 6. 17	南加賀保健福祉センター	講話「小さく生まれた子どもの発達」 講師 金沢大学附属病院 小児科医師 黒田 文人 氏	保護者 8名 児 7名
2	H23. 7. 22	南加賀保健福祉センター	講話・実技「発達を促すための運動」 講師 石川県立中央病院 理学療法士 守山 知子 氏	保護者 8名 児 9名
3	H23. 8. 19	南加賀保健福祉センター	講話「離乳食のすすめ方」試食 講師 石川県南加賀保健福祉センター 管理栄養士 山本 早奈恵	保護者 5名 児 6名

4	H23. 9. 16	南加賀保健福祉センター	講話・実技「子どもの事故・SIDS予防」 講師 日本赤十字社石川県支部 幼児安全法指導員 渡辺 芳江 氏	保護者 児	6名 6名
5	H23. 10. 21	南加賀保健福祉センター	講話・実技「親と子のスキンシップ」 講師 助産院ママのおうち 助産師 浜辺 千賀子 氏	保護者 児	7名 9名
6	H23. 11. 17	南加賀保健福祉センター	講話・実技「産後のお母さんのからだと健康」 講師 ゆたか助産院 助産師 吉田 みち代 氏	保護者 児	5名 7名

* 毎回、希望者には個別相談、身体計測実施

「すくすく親の会」育成支援状況

親の会は、既存の市町の育児サークル等を紹介し、参加者同士交流が図られるよう対応した。また多胎育児ネットや多胎児の育児サークルが

実施した講演会や交流会に参加し、会の育成に向け支援した。

「赤ちゃん体操教室」実施状況

平成 23 年からダウン症児の出生が、例年より大幅に増加したため、出生が多かった加賀地域センターを会場に教室を開催した。その後、小松・能美地区においても、出生が続いたため、平成 23

年 10 月から、南加賀保健福祉センターにおいて開催し、2 会場で開催することにした。赤ちゃん体操プログラムは、一人歩きができるまでを目標としている。

表 8 赤ちゃん体操教室実施状況

平成 23 年度

開催日	会 場	実 施 内 容	参 加 者
H23. 10. 20 H23. 11. 15 H23. 12. 20 H24. 1. 17 H24. 2. 21 H24. 3. 13	南加賀保健福祉センター	赤ちゃん体操の指導及び保護者の交流会 交流テーマ ・兄弟姉妹への障害の告知 ・予防接種 ・療育機関の音楽療法の見学 ・耳鼻咽喉科医院 ・学資保険、生命保険 ・保育園の入園	実人員 ・保護者 5 組 ・児 5 名 延人員 ・保護者 33 名 ・児 28 名
H23. 4. 14 H23. 5. 12 H23. 6. 9 H23. 7. 14 H23. 8. 11 H23. 9. 8 H23. 10. 17 H23. 11. 10 H23. 12. 8 H24. 1. 12 H24. 2. 9 H24. 3. 15	南加賀保健福祉センター 加賀地域センター	赤ちゃん体操の指導及び保護者の交流会 交流内容 ・親同士の情報交換 ・加賀市より情報提供（栄養指導、予防接種） ・加賀市幼児教育相談室より相談事業説明 ・加賀市より保育士サポート事業の紹介 ・福祉施設よりポーターズ指導、ミュージックケアについて情報提供 ・加賀市より家庭での遊び方、遊ばせ方の紹介 ・加賀市より子どもに適したおやつについて指導	実人員 ・保護者 8 組 ・児 8 名 ・関係機関 4 機関 延人員 ・保護者 71 名 ・児 61 名 ・関係機関 22 名

(5) 母子保健支援事例検討会

ア 目的

母親の育児不安や産後うつ病等の状況を早期

に捉えて支援するとともに、妊産婦の心のケアが実施できる体制の整備するために、月 1 回程

度、管内市町と検討会にて今後の支援方法等について検討を行う。

イ 実施状況（表9）

表9 各市町における検討会開催状況

平成23年度

市町名	開催回数	参加者（延人員）			
		保健所保健師	市町保健師等	福祉課・児童家庭課等	その他
小松市	12	20	59	21	-
加賀市	12	12	62	23	79
能美市	12	21	61	25	-
川北町	10	10	10	-	-

(6) 乳幼児事故予防啓発事業（SIDS含む）

ア 目的

1歳から4歳までの子どもの死亡原因の第一位は「不慮の事故」である。そこで、乳幼児の育児を担当する者に対し育児環境の見直しや緊急時の対応について学習会などを開催

し、子どもを事故やSIDSから守る。

イ 対象者

保護者、保育担当者、市町の母子保健担当者

ウ 実施状況（表10）

表10 SIDS、乳幼児事故予防啓発事業実施状況

平成23年度

開催状況	会場	実施内容	参加者
随時	面接相談、育児教室及び訪問指導	個別相談、育児教室における講話、リーフレットの配布事故予防用品紹介	
1回 (H23.9.16)	南加賀保健福祉センター	すこやかすくすく教室にて講話・実技「子どもの事故・SIDS予防」	保護者 6名 児 6名

(7) 親支援のためのグループケアモデル事業

ア 目的

虐待あるいは虐待に陥る可能性のあることで悩む親に対し、個別ケアと併せてグループワーク手法を取り入れたケアを行うことにより、親自身の心理的病理の回復を促し、虐待の未然防止を図る。

ウ 実施内容（表11）

表11 グループケア実施状況

開催回数	参加者	
	親	子ども
12回 (月1回)	実 6人 延 6人	実 7人 延 7人

イ 対象者

強い育児不安や育児困難を感じ、虐待傾向を認識している母親で、家庭や地域で孤立し精神的ケアを必要とする母親。

(8) 母子保健事業検討会

ア 目的

妊娠早期から出産後の育児期まで一貫して関わっている管内市町の母子保健担当者が管内の状況、課題について把握し検討するこ

とで、管内の母子保健事業の強化及び充実を図る。

イ 実施内容 (表12)

表12 母子保健担当者連絡会実施状況

平成23年度

開催状況	会場	実施内容	参加者
H24.3.2	南加賀保健福祉センター	検討テーマ 1 未熟児(低体重児)の支援 2 精神疾患を持つ親への支援 3 その他 (ポリオワクチンの接種率の状況)	各市町母子保健担当者 保健福祉センター保健師 計 13名

(9) 子どもの心のケアネットワーク事業

ア 目的

ひきこもりや小児うつ、摂食障害、発達障害など様々な子どもの心の問題について、管内における医療・保健・教育・福祉関係者が連携したネットワーク包括体制を構築する。

イ 対象者

発達障害児(者)への診断や療育及び支援に関わっている管内の関係機関職員

ウ 実施内容 (表13)

- a 子どもの心のケアネットワーク研修会及び支援事例検討会
- b 発達障害児支援のための学習会・事例検討会

表13 子どもの心のケアネットワーク研修会等実施状況

平成23年度

事業内訳	開催日	講師・助言者	内容	参集機関(者)等
研修会	H23.11.1 9:00~11:00	宮城県こども総合センター 所長 本間 博彰 医師	講演 「発達障害児・者の支援 ～親支援を考える～」	保育所、幼稚園、管内市町児童福祉、障害福祉、母子保健担当課 教育センター、小・中学校、特別支援学校、医療機関、児童相談所、保健福祉センター 延 42名
支援事例検討会	H23.10.31 15:30~17:30		事例検討	
学習会・事例検討会	H23.6.24 H23.8.26 H23.10.28 H23.12.16 H24.2.7 13:30~15:30	児童相談所 心理士 児童福祉司	事例検討	保育所、幼稚園、つどいの広場、療育相談機関、管内市町児童福祉、障害福祉、母子保健担当課 教育センター、小・中学校、特別支援学校、医療機関、児童相談所、保健福祉センター 延 147名

(10) 思春期からの健康相談等連携事業

ハイリスク妊産婦の要因となる思春期からの心や身体的問題を予防し、また困難事例の早期発見と早期対応を目

指すために、医療機関・市町・保健福祉センター等の関係機関の連携について研修会等を開催し検討した。

表14 思春期からの健康相談等連携事業実施状況

平成23年度

事業内訳	開催日	対象	講師・助言者	実施内容
連絡会・研修会	H24. 3. 22	産科医療機関、助産師会助産師・看護師、市町保健師	石川県立看護大学 母性・小児看護学講座 講師 米田 昌代 氏	妊娠期・周産期におけるグリーフケア連絡会及び研修会 延 21 名

2 小児慢性特定疾患相談・訪問状況

ア 目的

小児慢性特定疾患患児及びその家族の適切な在宅療養生活の確保のため医療機関や市町、教育委員など関係機関と連携を密にし、下記のとおり相談等を実施した。

イ 相談状況（表15）

小児慢性特定疾患医療費公費負担申請時にできる限り保健師による面接を行い、状況を把握し、病気や療養生活についての相談に応じている。また、相談希望者で申請時に保健師が対応できなかった方に関しては電話や訪問等に対応した。

表15 小児慢性特定疾患別相談指導人員

平成23年度（単位：人）

区 分	実人員	延人員
悪 性 新 生 物	2	2
慢 性 腎 疾 患	0	0
慢 性 呼 吸 器 疾 患	0	0
慢 性 心 疾 患	3	12
内 分 泌 疾 患	0	0
糖 尿 病	0	0
先 天 性 代 謝 異 常	1	8
血友病等血液・免疫疾患	0	0
神 経 ・ 筋 疾 患	1	1
慢 性 消 化 器 疾 患	0	0
計	7	23